

(3) 効果発現要因の整理

(添付様式5-①～③)

まちづくり交付金では、結果（事業の成否）だけでなく、その結果に至るまでのプロセスや原因等を総合的に分析することにより、成功要因を今後のまちづくりに活かし、十分な成果が出ていない場合等はその原因を究明して改善につなげることを重要視していることから、成果と実施過程について評価結果に至った要因の整理を行う。

添付様式5-① 効果発現要因の整理にかかる検討体制

◆効果発現要因の整理を行った検討体制の名称や構成員（所属や役職等）、検討の実施時期、及び、担当部署名について確認する。

※事業による効果発現の要因整理にあたっては、事業担当課のみならず、庁内の横断的な組織や外部の有識者（学識経験者、まちづくり専門家等）を交え、総合的かつ専門的な知見・技術をもって検討されることが求められる。

【補足・留意事項】

- ・ まちづくり交付金は、複数の事業の組み合わせによる相乗効果の発揮を狙いの1つとしていることから、指標の改善に貢献した事業の組み合わせによる効果発現についても整理する。
- ・ また、ハード事業とソフト事業の連携などの視点についても言及する。

[記入例] 添付様式5-① 効果発現要因の整理にかかる検討体制

添付様式5-① 効果発現要因の整理にかかる検討体制

名称等	構成員	実施時期	担当部署
庁内の横断的な組織(●●検討チーム)	・都市整備課、企画課、まちづくり推進課、市民情報課、公園緑地課、観光商工課、保健福祉課 ・〇〇大学〇〇教授(都市経営)	●期間中3回の会議を実施 ・第1回:〇月〇日 ・第2回:〇月〇日 ・第3回:〇月〇日 ●その他、メール等にて意見交換を実施	都市整備課(まちづくり交付金主管課)

↑
①

↑
②

↑
③

↑
④

- ① 名称等……………「方法書(3)効果発現要因の整理」に基づき、検討体制の名称等を記入する。
- ② 構成員……………「方法書(3)効果発現要因の整理」に基づき、検討体制のメンバー構成を具体的に記入する。庁内職員及び住民の場合は所属・役職までを、また、学識経験者や専門家は所属・役職と氏名までを記入する。
- ③ 実施時期……………「方法書(3)効果発現要因の整理」に基づき、検討の時期、実施頻度、回数等を記入する。
- ④ 担当部署……………「方法書(3)効果発現要因の整理」に基づき、効果発現の要因を検討するにあたり、主体となった担当部署名を記入する。

添付様式 5-② 数値目標を達成した指標にかかる効果発現要因の整理

- ◆数値目標を達成した指標について、効果発現要因の整理を行う。ここでいう“数値目標を達成した指標”とは次の指標を指す。

- ・添付様式 3-①において数値目標を達成したと判断される指標（達成度が〇、あるいは、達成見込み「あり」とした指標）。
- ・添付様式 3-②に「その他の数値指標」として記載した指標のうち、効果があったと認められるもの（「その他の数値指標」のうち、「代替指標」とするものは必須）。

- ◆上記に該当する指標について、実施した事業が指標の改善に及ぼした影響を評価する（効果発現要因を整理する手順や整理手法については、P.24 参考 1 及び P.25 参考 2 を参照）。
- ◆実施した事業の指標改善の貢献度を評価する際には、事前評価時に作成した「数値目標と事業の関係表示シート」に再度目を通し、事前評価時に想定した関連性を確認することが望ましい。
- ◆よかった結果については、その効果を持続・活用させる方策があれば記入する（任意）。のちに添付様式 6-③において、今後のまちづくり方策を記入するための参考情報となる。

■＜参考＞貢献度の評価の考え方例

- ・実際に事業を行った結果、指標の直接的もしくは間接的改善に貢献したと考えられる事業には、「A」もしくは「B」をつける。
- ・また、①事業によって指標の改善を期待したが、結果的に直接的・間接的改善につながらなかった、または、②貢献に至らなかったばかりか、指標の改善にマイナスの影響を与えたと考えられる事業には、「C」をつける。
- ・なお、指標の改善に無関係な事業であることが明確な場合には「-」という記入となる。

【補足・留意事項】

- ・効果発現要因の分析として、どの事業が指標の改善に効果をあげたのかを確認し、まちづくりに有効な事業の組み合わせを考察するものである。
- ・また、効果をあげた事業を洗い出すだけでなく、事業が順調に効果を発揮して改善をもたらしたのか、それとも、期待していた事業はさほどの効果がなかったが、他の事業が予期しない効果を発揮したために結果的に指標が改善したなど、真の要因を見極めることも重要であり、こうした考察も加えて総合所見として整理することも有益である
- ・そのような分析を通じて得た知見の積み重ねが、今後のまちづくりを行う上で貴重な財産となる。

[記入例] 添付様式5-② 数値目標を達成した指標にかかる効果発現要因の整理

添付様式5-② 数値目標を達成した指標にかかる効果発現要因の整理

指標の種別		指標2	指標3	その他の数値指標1
指標名		居住人口	■■館来館者数	○駅の乗降者数
種別	事業名・箇所名	指標改善への貢献度	総合所見	指標改善への貢献度
基幹事業	都市計画道路○線改良事業	B	整備計画段階からワークショップ等住民参加で整備計画を策定したため、住民の地区に対する愛着が生まれた。	—
	都市計画道路△線改良事業	B		—
	市道□線改良事業	A		—
	市道××線○交差点改良事業	B		—
	●●地下道自由通路整備事業	B		—
提案事業	□□土地区画整理事業	B	歴史、風土、水ネットワーク事業等との相乗効果により、予想を上回る乗降客数となった。	B
	○駅橋上駅舎改築事業	B		—
	□地区景観形成ワークショップ	A		—
関連事業	□□土地区画整理事業	A	歴史、風土、水ネットワーク事業等の他事業との相乗効果を引き出すための施策を実施する。	A
	■■館改修工事	—		B
	地区計画	A		B

今後の活用	他地区においてもワークショップを実施し、まちづくりに対する住民のさらなる参加を促す。	歴史、風土、水ネットワーク事業等の他事業との相乗効果を引き出すための施策を実施する。	増加した乗降客に街中を回遊してもらえるようなまちづくりを計画する。
-------	--------------------------------------------	--------------------------------------------	-----------------------------------

① 指標の種別・指標名……添付様式3-①において数値目標を達成したと判断される指標の種別及び指標名（達成度が○、あるいは、達成見込み「あり」とした指標）、また、添付様式3-②に「その他の数値指標」として記載した指標のうち、効果があったと認められる指標名（「代替指標」とするものは必須）を記入する。

② 事業名・箇所名……都市再生整備計画に記載したすべての事業名および事業を実施した箇所名を具体的に記入する。

③ 指標改善への貢献度……事前評価時に行った評価と同様の要領で、以下の基準により、指標の改善に対して事業がどの程度貢献したかを評価する。

評価の基準	指標改善への貢献度
事業が効果を発揮し、指標の改善に直接的に貢献した	A
事業が効果を発揮し、指標の改善に間接的に貢献した	B
指標の改善に貢献しなかった	C
事業と指標の間には、もともと関係がないことが明確なので評価できない	—

④ 総合所見……指標が改善した主な要因を、実施した事業や実施過程との関連性を踏まえ、事業名等を挙げながら具体的に記入する。

⑤ 今後の活用……よかった結果を、今後も持続・活用させる方策があれば記入する（任意）。

添付様式 5-③ 数値目標を達成できなかった指標にかかる効果発現要因の整理

- ◆数値目標を達成できなかった指標について、効果発現要因の整理を行う。ここで言う“数値目標を達成できなかった指標”とは次の指標を指す。

・添付様式 3-①において数値目標を達成できなかった判断される指標（達成度が△もしくは×でかつ、達成見込み「なし」とした指標）。

- ◆上記に該当する指標について、目標の達成に至らない原因となった事業の影響を評価し、また、改善できなかった主な要因を、実施した（あるいは計画どおりに実施できなかった）事業や実施過程との関連性を踏まえ整理する。（効果発現要因を整理する手順や整理手法について、P.24 参考 1 及び P.25 参考 2 を参照）
- ◆実施した事業の指標改善の影響度を評価する際には、事前評価時に作成した「数値目標と事業の関係表示シート」に再度目を通し、事前評価時に想定した関連性を確認することが望ましい。
- ◆達成できなかった数値目標については、交付期間が終了した後もその達成を目指し改善を図ることが必要であることから、今後行うべき改善の方針を必ず記入すること（必須）。また、この改善の方針は、のちに添付様式 6-③において、今後のまちづくり方策を記入する際に、改善の視点も含んだ総合的な検討を行うための参考情報となる。

■＜参考＞影響度の評価の考え方例

- ・実際に事業を行った結果、事業が指標の目標を達成できなかった直接的な原因となったと思われる場合には「-a」をつける。
- ・また、事業が指標の目標を達成できなかった間接的な原因となったと考えられる場合には「-b」をつける。
- ・一方、数値目標が達成できなかった中でも、ある程度の効果をあげたと思われる事業については、「c」をつける。
- ・なお、指標の改善に無関係な事業であることが明確な場合には「-」という記入となる。

【補足・留意事項】

- ・効果発現要因の分析として、どの事業が思うように効果を発揮できなかったために、数値目標を達成できなかったのか確認し、適切な改善措置の実施を図るために考察するものである。
- ・数値目標を達成できなかった主原因となった事業を洗い出すだけでなく、主要な事業が効果を発揮できなかったことが大きな原因なのか、それとも、ある事業は一定の効果を発揮したが、他の事業が大きく期待を裏切って効果を発揮しなかったために結果的に指標の目標を達成できなかったなど、真の要因を見極めることも重要であり、こうした考察も加えて総合所見として整理することも有益である。
- ・また、事業が効果を発揮できなかった原因が、単なる事業の遅延等だけでなく、予見不可能な外的要因も関連することも考えられることから、要因の分類を行うことも必要である。
- ・そのような分析を通じて得た知見の積み重ねが、今後のまちづくりを行う上で貴重な財産となる。
- ・なお、数値目標を達成できなかった指標については、効果を発揮することができなかった事業内容や総合所見等を参考にして、改善の方針を記述する必要がある。